

平成 18 事業年度

財 務 諸 表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		1,322,787,503
有価証券		22,449,993,600
前払費用		3,519,554
未収収益		179,851,819
未収金		1,013,663,136
短期貸付金		32,086,986,750
その他の流動資産		466,761
流動資産合計		57,057,269,123
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	204,684,915	
減価償却累計額	43,824,913	160,860,002
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	280,175	1,415,795
工具器具備品	46,198,347	
減価償却累計額	35,028,748	11,169,599
土地		663,000,000
有形固定資産合計		836,445,396
2 無形固定資産		
ソフトウェア		57,304,052
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		57,473,052
3 投資その他の資産		
投資有価証券		25,392,553,163
長期貸付金		18,779,750,000
敷金・保証金		140,000
投資その他の資産合計		44,172,443,163
固定資産合計		45,066,361,611
資産合計		102,123,630,734
(負債の部)		
流動負債		
未払金		582,960
預り金		7,573,211
未払費用		10,160,750
リース債務(短期)		23,937,461
引当金		
賞与引当金		34,323,416
政府事業交付金		192,330,491
支払備金		945,336,635
流動負債合計		1,214,244,924
固定負債		
リース債務(長期)		36,228,741
引当金		
退職給付引当金		920,214,236
責任準備金		5,629,574,179
固定負債合計		6,586,017,156
負債合計		7,800,262,080
(資本の部)		
資本金		
政府出資金		59,909,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		80,147,700,000
資本剰余金		
政府交付金		11,501,525,279
資本剰余金合計		11,501,525,279
利益剰余金		
積立金		2,894,312,500
当期末処理損失		220,169,125
(うち当期総損失)		(220,169,125)
利益剰余金合計		2,674,143,375
資本合計		94,323,368,654
負債資本合計		102,123,630,734

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保險勘定
損益計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	8,127,430,621	
保險料払戻金	98	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	288,732,326	
事業費合計		8,444,047,045
一般管理費		
役員報酬	49,618,706	
職員給与	357,878,953	
法定福利費	47,652,994	
調査研究費	45,798	
保險計算事務費	15,775,093	
委託業務費	175,340	
事業推進費	71,039,830	
業務管理費	12,935,726	
事務諸費	78,533,308	
交際費	59,604	
賞与引当金繰入	34,323,416	
退職給付引当金繰入	19,633,379	
減価償却費	47,374,288	
一般管理費合計		735,046,435
財務費用		
支払利息		928,725
經常費用合計		9,180,022,205
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保險料収入	3,687,221,538	
回収金収入	3,074,483,555	
政府事業交付金収入	851,669,509	
責任準備金戻入	627,401,777	
貸付事業収入		
貸付金利息	18,588,377	
事業収入合計		8,259,364,756
財務収益		
受取利息	103,272	
有価証券利息	690,327,649	
有価証券売却益	1,897,545	
財務収益合計		692,328,466
雑益		8,159,858
經常収益合計		8,959,853,080
經常損失		220,169,125
当期純損失		220,169,125
当期総損失		220,169,125

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
 キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,703,515,412
回収金収入	3,178,372,600
貸付金利息収入	10,846,115
貸付金の回収による収入	21,218,606,125
その他の業務収入	16,128,684
保険金の支払による支出	8,127,430,621
保険料の払戻しによる支出	98
貸付による支出	21,304,021,750
人件費支出	467,786,667
その他の業務支出	285,434,020
政府事業交付金収入	1,044,000,000
小計	1,013,204,220
利息の受取額	671,098,430
利息の支払額	921,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,027,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	82,497,206,000
有価証券の償還による収入	81,500,000,000
有価証券の売却による収入	1,401,763,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,557,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	27,876,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,876,497
資金増加額	33,653,304
資金期首残高	1,289,134,199
資金期末残高	1,322,787,503

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処理損失 当期総損失	220,169,125	220,169,125
損失処理額 積立金取崩額	220,169,125	220,169,125

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	8,127,430,621		
保険料払戻金	98		
求償権管理回収助成	27,884,000		
支払備金繰入	288,732,326	8,444,047,045	
一般管理費			
役員報酬	49,618,706		
職員給与	357,878,953		
法定福利費	47,652,994		
調査研究費	45,798		
保険計算事務費	15,775,093		
委託業務費	175,340		
事業推進費	71,039,830		
業務管理費	12,935,726		
事務諸費	78,533,308		
交際費	59,604		
賞与引当金繰入	34,323,416		
退職給付引当金繰入	19,633,379		
減価償却費	47,374,288	735,046,435	
財務費用			
支払利息		928,725	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,687,221,538		
回収金収入	3,074,483,555		
責任準備金戻入	627,401,777		
貸付事業収入			
貸付金利息	18,588,377	7,407,695,247	
財務収益			
受取利息	103,272		
有価証券利息	690,327,649		
有価証券売却益	1,897,545	692,328,466	
雑益		8,159,858	
業務費用合計			1,071,838,634
引当外退職給付増加見積額			2,045,945
機会費用			
政府出資等の機会費用		1,178,273,667	1,178,273,667
行政サービス実施コスト			2,252,158,246

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 17.6円

平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2年	～	50年				
構	築	物	16年	～	22年			
工	具	器	具	備	品	2年	～	9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7．その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第9条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基（102）第58号）」第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

重要な会計方針の変更

当事業年度から、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日独立行政法人会計基準研究会外4会合同）を適用しております。これによる損益及び資本に与える影響はありません。

注記事項

1．キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,322,787,503円
資金	<u>1,322,787,503円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	8,966,659円
職員の退職一時金（簡便法）	442,487,608円
厚生年金基金（原則法）	852,097,401円
退職給付債務 計	1,303,551,668円
未認識数理計算上の差異	87,779,478円
年金資産（厚生年金基金）()	471,116,910円
退職給付引当金	920,214,236円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	2,605,784円
職員の退職一時金（簡便法）	16,182,482円
厚生年金基金	26,028,097円
勤務費用 計	44,816,363円
利息費用	16,888,000円
期待運用収益 ()	9,039,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額 ()	23,355,470円
従業員拠出額 ()	9,676,514円
合計	19,633,379円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	13回線	169,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（52千円）を上回るため、使用価値相当額（491.4千円）を回収可能サービス価額としました。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	204,684,915	0	0	204,684,915	43,824,913	12,873,901	160,860,002	
	構築物	1,695,970	0	0	1,695,970	280,175	80,050	1,415,795	
	工具器具備品	46,198,347	0	0	46,198,347	35,028,748	11,594,851	11,169,599	
	計	252,579,232	0	0	252,579,232	79,133,836	24,548,802	173,445,396	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000	
	計	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000	
有形固定資産計	建物	204,684,915	0	0	204,684,915	43,824,913	12,873,901	160,860,002	
	構築物	1,695,970	0	0	1,695,970	280,175	80,050	1,415,795	
	工具器具備品	46,198,347	0	0	46,198,347	35,028,748	11,594,851	11,169,599	
	土地	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000	
	計	915,579,232	0	0	915,579,232	79,133,836	24,548,802	836,445,396	
無形固定資産	ソフトウェア	126,921,295	0	0	126,921,295	69,617,243	22,825,486	57,304,052	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	169,000	
	計	127,090,295	0	0	127,090,295	69,617,243	22,825,486	57,473,052	
投資その他の資産	投資有価証券	23,894,261,097	5,598,151,121	4,099,859,055	25,392,553,163	-	-	25,392,553,163	
	長期貸付金	30,357,250,000	18,779,750,000	30,357,250,000	18,779,750,000	-	-	18,779,750,000	
	敷金・保証金	0	140,000	0	140,000	-	-	140,000	
	計	54,251,511,097	24,378,041,121	34,457,109,055	44,172,443,163	-	-	44,172,443,163	

(注) 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 有 価 証 券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
		該当なし	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満 期 的 保 償 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	国債					
	第63回国鉄清算事業団債承継国債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第92回あおぞら債(1年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第103回あおぞら債(1年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第124回あおぞら債(2年)	199,960,000	200,000,000	199,993,600	0	
	社債					
	第21回JFEスチール債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第24回JFEスチール債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第23回東芝債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第1回全日空債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	譲渡性預金	18,950,000,000	18,950,000,000	18,950,000,000	0	
	計	22,449,960,000	22,450,000,000	22,449,993,600	0	
貸借対照表計上額				22,449,993,600		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 的 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に ま れ た 差 額	摘 要
	国債					
	第236回利付国債（10年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	地方債					
	第261回大阪府公募公債	99,780,000	100,000,000	99,851,500	0	
	兵庫県平成18年度第5回公募公債	198,346,000	200,000,000	198,482,694	0	
	兵庫県平成18年度第7回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	兵庫県平成18年度第10回公募公債	199,920,000	200,000,000	199,923,306	0	
	政府保証債					
	第799回公営企業債	199,900,000	200,000,000	199,961,157	0	
	第812回公営企業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第831回公営企業債	198,700,000	200,000,000	199,161,983	0	
	第834回公営企業債	199,200,000	200,000,000	199,464,463	0	
	第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第2回農林漁業金融公庫債	198,500,000	200,000,000	199,008,264	0	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第192回特別鉄道建設債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第10回鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債	99,990,000	100,000,000	99,990,420	0	
	第10回農林漁業金融公庫債	299,910,000	300,000,000	299,916,750	0	
	第2回沖縄振興開発金融公庫債	199,940,000	200,000,000	199,961,322	0	
	第10回都市基盤整備債	99,940,000	100,000,000	99,958,000	0	
	第2回都市再生債	199,980,000	200,000,000	199,985,378	0	
	第8回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,924,492	0	
	第11回都市再生債	299,970,000	300,000,000	299,974,500	0	
	第5回阪神高速道路債	199,832,000	200,000,000	199,881,412	0	
	第10回日本高速道路保有・債務 返済機構債	499,650,000	500,000,000	499,676,250	0	
	第15回日本高速道路保有・債務 返済機構債	299,730,000	300,000,000	299,743,500	0	
	第10回公営企業債	299,730,000	300,000,000	299,805,868	0	
	第13回公営企業債	199,900,000	200,000,000	199,920,661	0	
	変動利付第1回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第106回放送債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第341回東京交通債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第24回日本政策投資銀行債	299,880,000	300,000,000	299,898,000	0	
	第21回国際協力銀行債	299,880,000	300,000,000	299,898,000	0	
	社債					
	第473回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第513回東京電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第515回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第520回東京電力債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第439回中部電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第429回関西電力債	199,880,000	200,000,000	199,941,488	0	
	第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,732,231	0	
	第335回中国電力債	399,400,000	400,000,000	399,557,627	0	
	第356回九州電力債	299,970,000	300,000,000	299,989,091	0	
	第382回九州電力債	99,980,000	100,000,000	99,984,298	0	
	第277回北海道電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第284回北海道電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第24回住友化学工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回住友化学工業債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第34回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第25回三菱化学債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第22回JFEスチール債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第32回2号JFEスチール債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第30回住友金属工業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第5回神戸製鋼所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	

(単位：円)

満 目	期 的 保 有	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に た ら な い 差 額	摘 要	
		第20回神戸製鋼所債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
		第29回神戸製鋼所債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
		第14回日立製作所債	199,900,000	200,000,000	199,916,529	0		
		第38回三菱電機債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第12回ソニー債	199,980,000	200,000,000	199,991,074	0		
		第18回伊藤忠商事債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
		第27回伊藤忠商事債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
		第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
		第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第32回三井物産債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
		第50回三井物産債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第51回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
		第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,733,699	0		
		第27回三菱商事債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
		第34回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
		第36回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
		第38回三菱商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
		第56回三菱商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第34回三菱東京UFJ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
		第51回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
		第7回静岡銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
		第32回小田急電鉄債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第35回近畿日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第2回全日空債	499,200,000	500,000,000	499,800,000	0		
		第12回全日空債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第20回東京瓦斯債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
		第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,786,374	0		
		第7回電源開発債	99,950,000	100,000,000	99,960,924	0		
		第43回電信電話債	99,950,000	100,000,000	99,980,000	0		
		第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
		第3回成田国際空港債	99,930,000	100,000,000	99,931,176	0		
		第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,914,286	0		
		第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,946,446	0		
		計	25,389,758,000	25,400,000,000	25,392,553,163	0		
関 係 会 社 株 式		銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用にた ら な い 差 額	摘 要	
		該当なし	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-		
そ の 他 の 有 価 証 券		種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用にた ら な い 差 額	そ の 他 の 有 価 証 券 の 評 価 差 額	摘 要
		該当なし	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
貸 借 対 照 表 計 上 額					25,392,553,163			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期資金	30,357,250,000	18,779,750,000	30,357,250,000	0	18,779,750,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	30,357,250,000	18,779,750,000	30,357,250,000	0	18,779,750,000	

4. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	37,271,468	34,323,416	37,271,468	0	34,323,416	
計	37,271,468	34,323,416	37,271,468	0	34,323,416	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	20,424,071,125	11,662,915,625	32,086,986,750	-	-	-	
一般債権	20,424,071,125	11,662,915,625	32,086,986,750	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	30,357,250,000	11,577,500,000	18,779,750,000	-	-	-	
一般債権	30,357,250,000	11,577,500,000	18,779,750,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	50,781,321,125	85,415,625	50,866,736,750	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	1,300,972,929	73,854,324	71,275,585	1,303,551,668	
退職一時金に係る債務	456,570,764	18,788,266	23,904,763	451,454,267	
厚生年金基金に係る債務	844,402,165	55,066,058	47,370,822	852,097,401	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	97,876,075	10,096,597	-	87,779,478	
年金資産	451,970,727	44,124,348	24,978,165	471,116,910	
退職給付引当金	946,878,277	19,633,379	46,297,420	920,214,236	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	59,909,000,000	0	0	59,909,000,000
	民 間 出 資 金	20,238,700,000	0	0	20,238,700,000
	計	80,147,700,000	0	0	80,147,700,000
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-
	政 府 交 付 金	11,501,525,279	0	0	11,501,525,279
	特 別 出 え ん 金	-	-	-	-
	差引計	11,501,525,279	0	0	11,501,525,279

(注)

1. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。）第3条第1項及び第2項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりである。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	54,467,000,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

2. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりである。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円
--------	-----------------	--------	-----------------

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	3,012,367,760	0	118,055,260	2,894,312,500	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	1,044,000,000	-	-	-	192,330,491	851,669,509	
計	1,044,000,000	-	-	-	192,330,491	851,669,509	

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	0	1,044,000,000	851,669,509	192,330,491	
計	0	1,044,000,000	851,669,509	192,330,491	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 54,536	(-) 9	(-) 3,507	(-) 4
職 員	(3,401) 386,525	(2) 47	(-) 19,813	(-) 1
合 計	(3,401) 441,062	(2) 56	(-) 23,321	(-) 5

注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員49,618千円(9人)、職員354,478千円(47人)及び非常勤職員3,400千円(2人)、退職手当にあつては、役員3,507千円(4人)及び職員20,396千円(2人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,322,787,503	農林中央金庫他2行
合 計	1,322,787,503	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成19年4月分)	1,623,561	コープビル管理会
通勤手当	1,825,993	役職員
出向者用宿舍借上家賃(平成19年4月分)	70,000	水戸農協
合 計	3,519,554	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	12,020,696	
長期資金	11,532,170	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	45,002	青森県農業信用基金協会他12協会
全国低利預託基金	443,524	北海道農業信用基金協会他38協会
有価証券利息	167,831,123	
国債	2,741,095	日本銀行
地方債	4,053,697	大阪府、兵庫県
政府保証債	392,052	公営企業金融公庫他2公庫等
利付金融債	856,766	あおぞら銀行
社債	142,771,545	東京電力株式会社他43社
譲渡性預金	17,015,968	三菱東京UFJ銀行他5行
合 計	179,851,819	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成19年2月及び3月分)	662,388,262	北海道農業信用基金協会他46協会
回収納付金(平成19年2月及び3月分)	351,209,521	北海道農業信用基金協会他46協会
通勤手当(平成19年4月以降分)	65,353	平成19年3月31日付け退職職員等
合 計	1,013,663,136	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	30,357,250,000	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	505,540,000	青森県農業信用基金協会他12協会
全国低利預託基金	1,224,196,750	北海道農業信用基金協会他38協会
合 計	32,086,986,750	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	452,813	東京労働基準局
立替金(職員宿舍共益費)	13,948	職員
合 計	466,761	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	582,960	平成19年3月31日付け退職職員
合 計	582,960	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,269,311	
住民税	4,303,900	
合 計	7,573,211	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成19年3月分時間外勤務手当)	648,889	職員
社会保険料負担金(平成19年3月分健康保険料等)	8,338,481	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費(平成19年3月分後納郵便料等)	146,838	日本郵政公社他
事務諸費(平成19年3月分後納郵便料等)	1,026,542	日本郵政公社他
合 計	10,160,750	

(10) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
基幹システム PRIMAGY6510サーバー式	2,312,906	協同リース(株)
同上 (性能強化)	2,137,463	同上
保証保険業務移植システム	16,928,711	同上
会計システムパソコンー式	2,127,457	日立キャピタル(株)
人事システムパソコンー式	430,924	東銀リース(株)
合 計	23,937,461	

(11) リース債務(長期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
保証保険業務移植システム	35,902,625	協同リース(株)
人事システムパソコンー式	326,116	東銀リース(株)
合 計	36,228,741	

12. 開示すべきセグメント情報

財会省令第3条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るものと農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

**独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
損益計算書**

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	8,127,430,621	0	8,127,430,621
保険料払戻金	98	0	98
求償権管理回収助成	27,884,000	0	27,884,000
支払備金繰入	288,732,326	0	288,732,326
事業費合計	8,444,047,045	0	8,444,047,045
一般管理費			
役員報酬	44,855,310	4,763,396	49,618,706
職員給与	323,522,574	34,356,379	357,878,953
法定福利費	43,078,307	4,574,687	47,652,994
調査研究費	41,401	4,397	45,798
保険計算事務費	14,260,684	1,514,409	15,775,093
委託業務費	158,507	16,833	175,340
事業推進費	70,265,606	774,224	71,039,830
業務管理費	11,693,896	1,241,830	12,935,726
事務諸費	70,994,110	7,539,198	78,533,308
交際費	53,882	5,722	59,604
賞与引当金繰入	31,028,368	3,295,048	34,323,416
退職給付引当金繰入	17,748,575	1,884,804	19,633,379
減価償却費	42,826,356	4,547,932	47,374,288
一般管理費合計	670,527,576	64,518,859	735,046,435
財務費用			
支払利息	839,567	89,158	928,725
経常費用合計	9,115,414,188	64,608,017	9,180,022,205
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,687,221,538	0	3,687,221,538
回収金収入	3,074,483,555	0	3,074,483,555
政府事業交付金収入	851,669,509	0	851,669,509
責任準備金戻入	627,401,777	0	627,401,777
貸付事業収入			
貸付金利息	0	18,588,377	18,588,377
事業収入計	8,240,776,379	18,588,377	8,259,364,756
財務収益			
受取利息	43,891	59,381	103,272
有価証券利息	630,080,651	60,246,998	690,327,649
有価証券売却益	1,834,926	62,619	1,897,545
財務収益計	631,959,468	60,368,998	692,328,466
雑益	7,376,512	783,346	8,159,858
経常収益合計	8,880,112,359	79,740,721	8,959,853,080
経常利益	235,301,829	15,132,704	220,169,125
当期純利益	235,301,829	15,132,704	220,169,125
当期総利益	235,301,829	15,132,704	220,169,125

注1：農業保険資金及び農業融資資金に帰属する総資産は、以下のとおりであります。

農業保険資金 39,430,910,038円、 農業融資資金 62,692,720,696円

注2：国民一人当たりのセグメント費用は、農業保険業務71.3円、農業融資業務0.5円であります。

平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出